



インフラ関連事業の海外展開 に向けた日本政府の取組

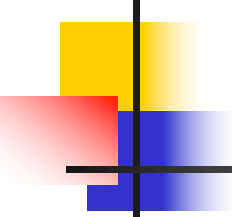
2016年9月21日

内閣官房 副長官補付
内閣参事官 久島 直人



本日の説明内容

1. 日本経済再生におけるインフラシステム輸出の重要性
2. **政府一丸となつての取組**: 経協インフラ戦略会議
3. **これまでの成果**: トップセールス・インフラ受注実績
4. インフラシステム輸出の一層の推進に向けて
5. 主要なプロジェクト例



1. 日本経済再生における インフラシステム輸出の重要性

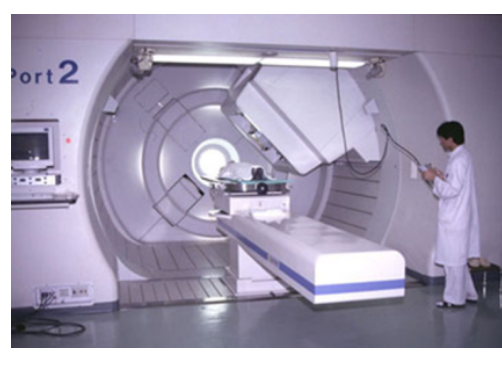
- 成長する世界における膨大なインフラ需要
 - 世界のインフラ投資必要額は2000～2030年累計で約71兆ドル(=約8,520兆円)(OECD)
 - 世界の途上国のインフラ投資必要額は年間約2兆ドル(=約240兆円)(世銀)
 - アジアのインフラ投資必要額は2010～2020年累計で約8兆ドル(=約960兆円)(ADB)

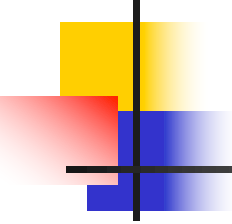


この膨大な需要を、「インフラシステム輸出」によって
日本経済に取り込んでいくことが重要

1. 日本経済再生における インフラシステム輸出の重要性


- 「**質の高いインフラ**」は日本の強み
(安心、安全、快適、環境配慮等)





1. 日本経済再生における インフラシステム輸出の重要性

- アベノミクス「3本の矢」
 - 第1の矢: 大胆な金融緩和政策
 - 第2の矢: 機動的な財政政策
 - 第3の矢: 民間投資を喚起する成長戦略
(日本再興戦略)




インフラシステム輸出は、日本再興戦略の
「**国際展開戦略**」における**重要な柱のひとつ**



2. 政府一丸となつての取組： 経協インフラ戦略会議

- 我が国はインフラの製品や要素技術では世界トップ水準のものが多いが、**厳しい国際競争**に直面。
- インフラ開発は大規模・長期の事業であり、相手国政府の関与が強いため、**官民一体となつて推進**する必要。
- 機器の輸出のみならず、設計・建設・運営・維持管理を含む「**インフラシステム**」としての受注や、「**事業投資**」の拡大を推進することが必要。



安倍総理の指示の下、**インフラシステム輸出の司令塔**として、官房長官を議長とする閣僚会合「**経協インフラ戦略会議**」を立ち上げ。(2013年3月～)

2. 政府一丸となつての取組： 経協インフラ戦略会議



経協インフラ戦略会議の構成(2016年8月末まで26回開催)

- 議長： 内閣官房長官
- 構成員： 副総理兼財務大臣、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 他

政策課題分類

経協インフラ戦略会議での議論テーマ (過去26回の開催実績)

戦略策定

基本的な方向性【第3回】、インフラシステム輸出戦略(フォローアップ)【第4回②】【第6回】【第11回】【第18回】【第24回】、これまでの成果と今後の課題【第10回②】

地域別・
国別課題

ASEAN地域

ミャンマー【第1回】、ASEAN連結性支援【第7回】、ミャンマー(フォローアップ及び今後の取組)【第13回】、ASEAN(官民連携支援の現状と課題)【第14回②】、インドネシア【第17回】、メコン地域【第19回】、ASEAN支援【第26回】

南西アジア、中東、
ロシア・CIS、中南
米地域

中東・北アフリカ【第2回】、インド【第8回】、中南米【第12回】、中央アジア【第20回】、インドのフォローアップ【第22回】

アフリカ地域

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)【第4回①】、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)と今後のアフリカ支援策【第25回】

その他(先進国等)

北米【第10回①】

分野別・分野横断的課題

「日本方式」普及のためのODA等の活用【第5回】、先進地方自治体による都市インフラ輸出【第9回】、防災【第11回①】、ODA大綱改定【第14回①】、官民連携の更なる強化【第15回】、鉄道【第16回①】、人材育成【第16回②】、「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップ【第21回】、情報通信【第23回】

2. 政府一丸となつての取組： 経協インフラ戦略会議

「インフラシステム輸出戦略」

- 政府一丸となつて取り組むべき政策方針を取りまとめ、経協インフラ戦略会議で決定。毎年フォローアップ実施。

宇宙分野の記載内容

- 宇宙システム海外展開タスクフォース等を通じて、宇宙システムを活用した防災技術の展開を促進
- 宇宙システムの活用による資源探査や国土管理、海洋インフラ技術を活用した海洋鉱物資源や再生可能エネルギーの開発及び海洋空間利用を促進
- 官民一体となつて商業宇宙市場の開拓に取り組むとともに、宇宙システム海外展開を推進（社会実証、ODAを含む公的資金等を活用し、衛星システムと共に、利用システム、人材育成、宇宙機関設立等の支援により一体的な宇宙システムの海外展開を推進）
- 準天頂衛星システムの利活用を促進すべく、アジア諸国と共に準天頂衛星システム・アジア太平洋ラウンドテーブルを実施、日本の測位システム方式普及に向けた取組を着実に推進

「インフラシステム輸出戦略」における5本柱の具体的施策

柱1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進

- (1) 多彩で強力なトップセールス及び戦略的対外広報の推進
- (2) 経済協力の戦略的展開(政策支援ツールの有効活用)
- (3) 官民連携体制の強化
- (4) インフラ案件の面的・広域的な取組への支援
- (5) インフラ案件の川上から川下までの一貫した取組への支援
- (6) インフラ海外展開のための法制度等ビジネス環境整備

柱2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援

- (1) 中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進
- (2) グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築
- (3) 本邦企業のインフラシステム輸出に係る競争力の強化

柱3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得

- (1) 国際標準の獲得と認証基盤の強化等
- (2) 先進的な低炭素技術の海外展開支援
- (3) 防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導

柱4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援

- (1) 新たなインフラ分野への展開
(①医療分野、②農業・食品分野、③宇宙分野、④上下水分野等)
- (2) ICT活用によるインフラ競争力強化

柱5. エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進

- (1) 天然ガス、(2) 石油、(3) 鉱物資源、(4) 石炭



【成果目標】 2020年に約30兆円(2010年:約10兆円)のインフラシステム受注を実現。

3. これまでの成果：

トップセールス・インフラ受注実績

- 経協インフラ戦略会議での議論を踏まえ、総理・閣僚等による**トップセールス**を精力的に実施。

トップセールス = 総理・閣僚等が、日本のインフラシステムの魅力を、政府一丸・官民一体となって高いレベルで諸外国にアピールする取組。

総理・閣僚等によるトップセールス実施件数(外国訪問分)

	総理		閣僚		副大臣・政務官		合計	
	件数	うち経済 ミッション	件数	うち経済 ミッション	件数	うち経済 ミッション	件数	うち経済 ミッション
(参考)2012年	10	0	19	1	19	4	48	5
2013年	34	8	46	7	41	5	121	20
2014年	32	10	42	10	53	7	127	27
2015年	32	9	36	4	51	9	119	22
2013年以降の合計	98	27	124	21	145	21	367	69

(先方訪日分)

総理	閣僚	副大臣 政務官	合計
15	28	15	58
30	72	46	148
12	41	37	90
26	62	43	131
68	175	126	369

1実施先国=1件とカウント

総理 閣僚等による トップセールス実施国と主な成果

中央アジア

安倍総理が中央アジア5カ国全てを歴訪（2015年10月）。各国との首脳会談時の機会を活用して働きかけるとともに、経済ミッションが同行。

- ◆中央アジア全体で約3兆円のビジネスチャンスを創出。
- ◆トルクメニスタン：ゼルゲル・ガス火力発電所のEPC契約を日本企業が締結（2015年10月）。

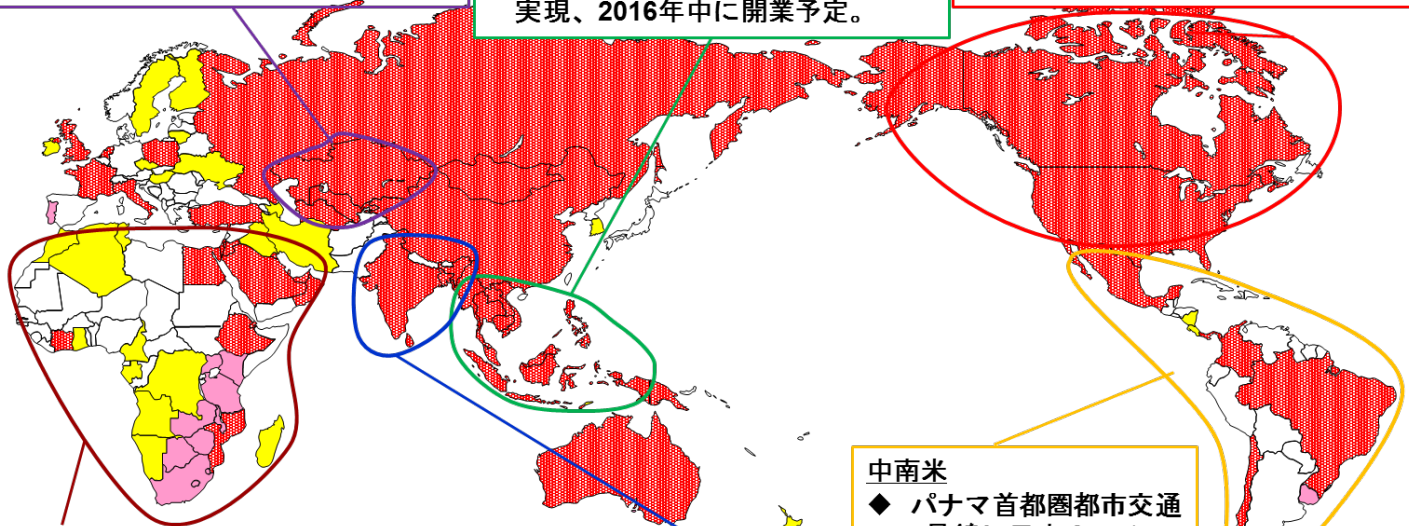
ASEAN

- ◆ミャンマー：ティラワ経済特区開発において港湾建設の岸壁等の基礎インフラ整備を日本企業が契約を締結（2015年12月）。
- ◆タイ：バンコク都市鉄道のレッドラインにおいて日本企業が受注（2016年3月）。
- ◆カンボジア：救急救命センターは安倍総理のトップセールスにより実現、2016年中に開業予定。

北米

安倍総理訪米時に高速鉄道やリニア技術の導入を積極的に働きかけ。

- ◆テキサス高速鉄道事業へのJOINの支援決定（2015年11月）。
- ◆ワシントンDC～ボルティモア間超電導リニア構想への米国補助金の交付決定（2015年11月）。我が国も調査費を計上し、両国が連携して調査に着手予定。



中東・アフリカ

- ◆カタール：大規模発電・造水事業を日本企業が受注（2015年5月）。
- ◆UAE：宇宙分野の協力に関する文書が署名されるとともに、火星探査機打ち上げサービスを日本企業が受注（2016年3月）。

中南米

- ◆パナマ首都圏都市交通3号線に日本のモノレール技術を活用することで合意、MOC署名（2016年1月）。

南アジア

インド：2015年12月の安倍総理訪印を含め、2015年中にモディ首相と三度の首脳会談を持ち、高速鉄道への新幹線方式導入を働きかけ。

- ◆ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道への新幹線システムの導入に関する協力覚書締結（2015年12月）。

- 総理が訪問し、第三国を含めトップセールスを行った国(第2次安倍政権発足後)
- 総理が外国要人の訪日時にトップセールスを行った国(上に同じ)
- 閣僚が訪問時あるいは外国要人の訪日時にトップセールスを行った国(上に同じ)（総理との重複を除く）

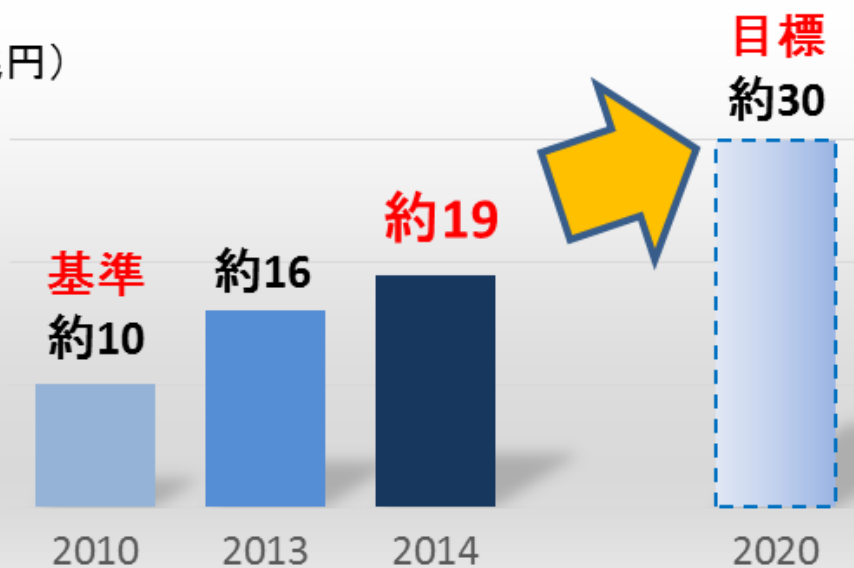
統計等に基づくインフラ受注実績

- 2014年の統計等に基づくインフラ受注実績は**約19兆円**であった。この数字は、「2020年に約30兆円(2010年約10兆円)のインフラシステムの受注」という成長戦略の成果目標の軌道に乗っていることを示している。

◎統計等に基づくインフラ受注実績

(参考) 主な分野別内訳(概数、兆円)

(兆円)



分野		2010	2014
エネルギー		3.8	5.6
交通		0.5	1.0
情報通信	通信事業	1.0	5.7
	通信機器等	3.0	3.4
基盤整備		1.0	1.8
生活環境		0.3	0.4

(注) 各種統計値や業界団体へのヒアリング等を元に集計した網羅的な集計。「事業投資による収入額等」も含む。

4. インフラシステム輸出の 一層の推進に向けて

- 昨年5月以降、安倍総理は以下の施策を公表。

1. 質の高いインフラハードウェアとその更なる具体策（2015年5月・11月）

目的

- アジア地域の膨大なインフラ需要に各国・国際機関と協働し、日本の官民の力を総動員。
- 5年間で、**合計1,100億ドルの質の高いインフラ投資をアジア地域に提供。**

2. 質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ（2016年5月）

目的

- 世界の膨大なインフラ需要等に対応し、資源価格低迷による世界経済の減速及び将来の資源価格高騰リスクを低減させ、日本企業の受注・参入を一層後押し。
- 5年間の目標として、**インフラ分野に対して約2,000億ドルの資金等を供給。**
- **今後、迅速かつ柔軟に、「質の高いインフラ投資」の一層の具体化を図り、さらにインフラシステム輸出を推進。**

①質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則

- 「質の高いインフラ投資」の基本的要素について、G7首脳が認識を共有し、国際社会に発信することにより、同分野の国際的議論で主導権を確保。



2016年5月のG7伊勢志摩サミットで合意

- 原則 1 : 効果的なガバナンス、信頼性のある運行・運転、ライフサイクルコストから見た経済性及び安全性と自然災害、テロ、サイバー攻撃のリスクに対する強じん性の確保
- 原則 2 : 現地コミュニティでの雇用創出、能力構築及び技術・ノウハウ移転の確保
- 原則 3 : 社会・環境面での影響への対応
- 原則 4 : 国家及び地域レベルにおける、気候変動と環境の側面を含んだ経済・開発戦略との整合性の確保
- 原則 5 : PPP等を通じた効果的な資金動員の促進

②戦略的対外広報

- ◆ 政府統一方針の下、日本の「質の高いインフラ投資」の全体像や各分野の技術的優位性について一元的な情報発信を行い、相手国の理解促進を図る。

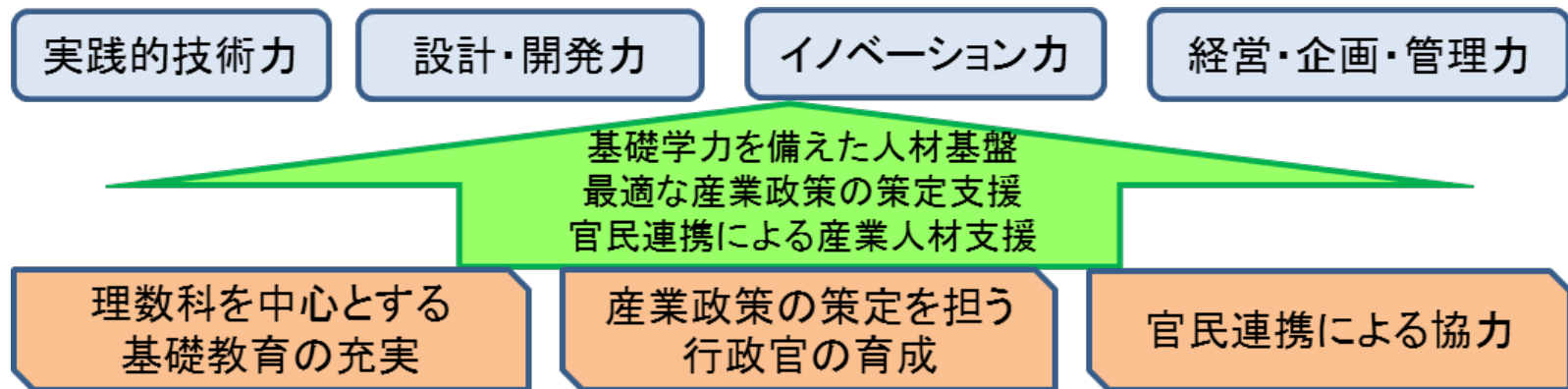


※ まずはTICADVIのタイミングでCNNやBBC等で100回以上放映済み。

③人材育成

- ◆ 人材育成は「市場開拓」、「日本の製品・技術の魅力向上」、「日本企業の海外展開促進」、「人的ネットワーク形成」等、インフラ輸出のあらゆる取組の土台を形成するものであり、中長期的に極めて重要であるため、人材育成機能を強化。特に現地インフラ事業に携わる人材育成については、高専等も含め重点的に支援。

《産業人材育成協カイニシアティブ（支援プラン）》



- ◆ また、受注獲得のためには、キーパーソンに対し、重点的に働きかけを実施することが有効であり、情報を集約化。



5. 主要なプロジェクト例:

- (1) 宇宙システム海外受注実績
- (2) 【シンガポール】次世代道路課金システム
- (3) 【ミャンマー】ティラワ経済特区開発
- (4) 【インド】ムンバイ・アーメダバード高速鉄道・都市鉄道

(1) 宇宙システムの海外受注実績

■過去の主な受注実績

- ①2008年:シンガポール・台湾より通信放送衛星受注
- ②2009年:韓国より打上げサービスを受注
- ③2011年:トルコの国営会社より通信衛星2機を受注
- ④2013年:カナダより商用通信衛星の打上げを受注
- ⑤2014年:カタールの国営会社より通信衛星を受注
- ⑥2015年:ドバイ政府機関より打上げサービスを受注
- ⑦2016年:UAE政府機関より打上げサービスを受注

③トルコ(2011年)
国営Turksat社から、2機の通信衛星を三菱電機が受注(内1機を2014年打上げ成功)。

②韓国(2009年)
多目的実用衛星3号機(KOMPSAT-3)の打ち上げ輸送サービスを三菱重工業が受注(2012年打上げ成功)。

④カナダ(2013年)
商用通信放送衛星(TELSTAR 12V)の打ち上げ輸送サービスを三菱重工業が受注(2015年打上げ成功)。

①シンガポール・台湾(2008年)
商用通信衛星(ST-2)を三菱電機が受注(2011年打上げ成功)。

⑤カタール(2014年)
国営エスヘイルサット社より通信衛星(1機)を三菱電機が受注(2016年打上げ予定)。

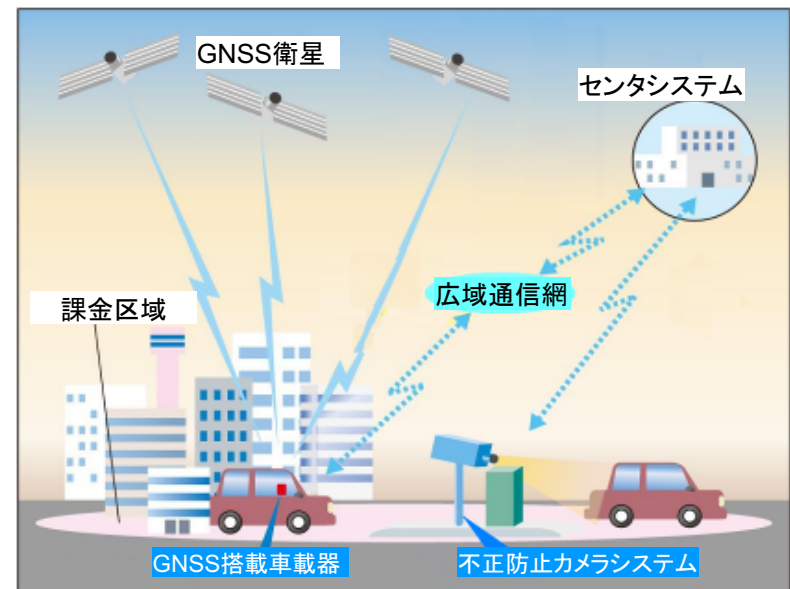
⑥⑦ UAE(2015年、2016年)
・ドバイ地球観測衛星の打ち上げ輸送サービスを三菱重工業が受注(2017年打上げ予定)。
・UAE火星探査機の打ち上げ輸送サービスを三菱重工業が受注(2020年打上げ予定)。



2014年1月8日トルコ・エルドゥアン首相訪日の際の通信衛星の引き渡し式 (写真:三菱電機)

(2) 【シンガポール】次世代道路課金システム

- シンガポール運輸省は、商業中心地区の制限区域の道路上において渋滞緩和のための**ERP(料金自動收受システム)**を1998年に導入、今般、柔軟な課金エリア設定や対距離課金、多岐に渡るサービスを目指し**GNSS(全地球航法衛星システム)**を用いたERPシステム(ERP2)に移行する計画。
- **2016年日本・シンガポールのコンソーシアムが同事業を受注(受注額約450億円)**。GNSSにより、測位する位置データを収集・解析し、例えば、渋滞を緩和したい特定の道路を対象とし、都度ドライバーに通知しながら課金を行う等、**走行区域や走行距離に応じた課金を柔軟に行い、渋滞が緩和されること等が期待される。**

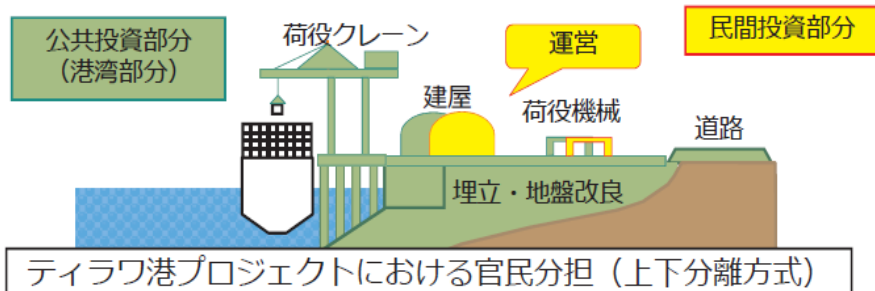


(3) 【ミャンマー】ティラワ経済特区開発(工業団地・港湾)

2015年9月23日、先行開発区域の開所式を開催

- ✓ ヤンゴン中心市街地の南約20kmのティラワに、約24km²のSEZを新規開発。
- ✓ 日・ミャンマー共同事業体が開発主体となり、周辺インフラの整備を我が国ODAで支援するなど、オールジャパンの取組みを進める。工業団地には既に51社(うち日本企業26社)が入居を予定。

- 円借款で下物(公共投資部分)の整備支援をしているティラワ港の、上物(民間投資部分)ターミナルの運営事業者選定についても働きかけを継続。



ティラワ港詳細図

No.22

No.23

No.24

No.25 I期

No.26 II期

III期~

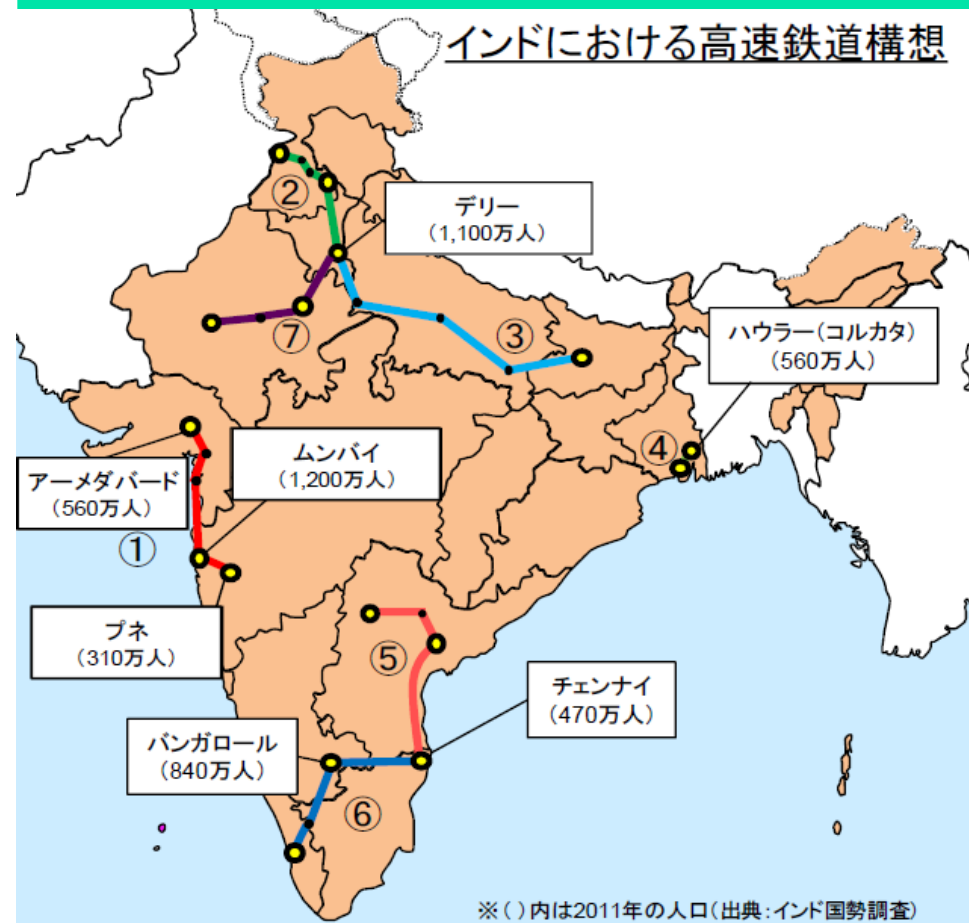
- I期プロジェクトの概要
- 岸壁延長：200m×2バース
- 貨物荷捌き・保管用地：16.1ha
- 水深：-9m
- 荷役クレーン：2基

急速施工を可能とするジャケット工法を採用

(4) 【インド】

ムンバイ～アーメダバード高速鉄道、都市鉄道(鉄道)

インドにおける高速鉄道構想



- **ムンバイ～アーメダバード間約500km(およそ東京～大阪間)を約2時間で結ぶ高速鉄道建設計画**。総事業費は約1兆3千億円(報道ベース)。高速鉄道構想7路線のうち、最初に検討が進展。
- 日印首脳会談(2015年12月)において、(日本の)**新幹線システムの導入に関する協力覚書**に署名。

■ インドでは**都市鉄道(メトロ等)の建設計画も多数**。我が国はこれまでデリー、チェンナイ、コルカタ等でODA(円借款、技術協力)によりメトロ建設を支援。今後も日本企業受注に向け案件発掘を進める。